

平成27年度資源評価報告書(ダイジェスト版)

[Top](#) > [資源評価](#) > [平成27年度資源評価](#) > [ダイジェスト版](#)

標準和名 ブリ

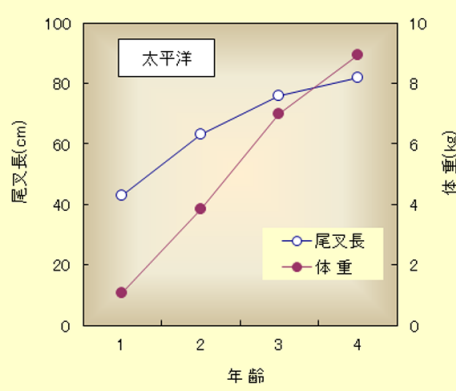
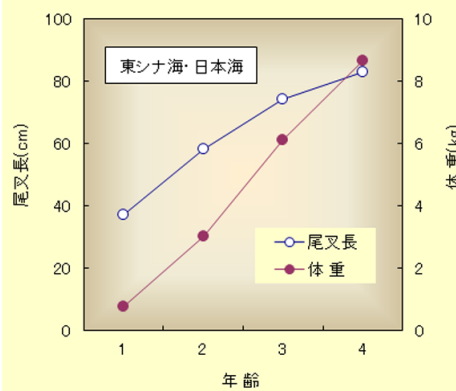
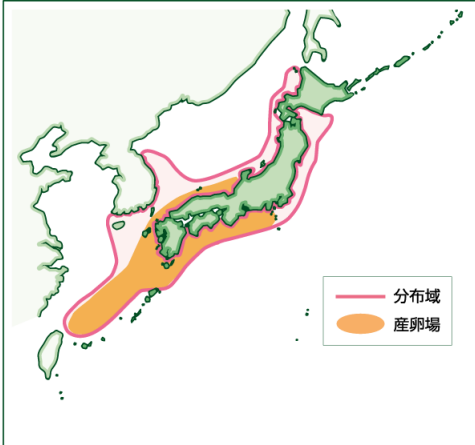
学名 *Seriola quinqueradiata*

担当水研 日本海区水産研究所
中央水産研究所



生物学的特性

寿命： 7歳前後
成熟開始年齢： 2歳（50%）、3歳（100%）
産卵期・産卵場： 1～7月、東シナ海の陸棚縁辺部を中心として、九州沿岸から日本海側では能登半島周辺以西、太平洋側では伊豆諸島以西
索餌期・索餌場： 夏～秋季、九州沿岸～北海道沿岸の東シナ海、日本海および太平洋
食性： 稚魚は動物プランクトン、未成魚以降はイワシ類、アジ類などの浮魚類の他、底魚類
捕食者： 流れ藻に付随する時期には共食いをすることがある

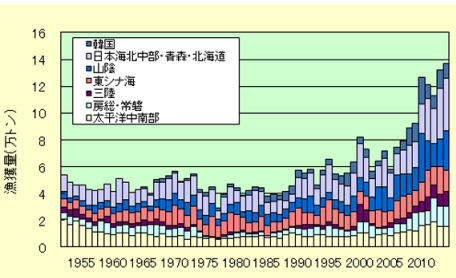
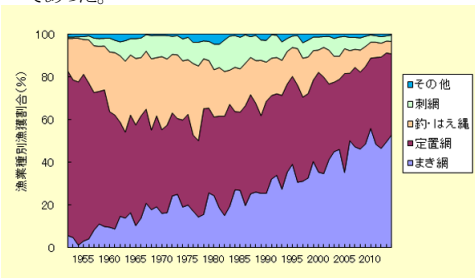


漁業の特徴

主に定置網およびまき網で漁獲される。東シナ海、山陰、房総・常磐ではまき網の割合が大きく、日本海中北部・青森・北海道、太平洋中南部、三陸では定置網の漁獲割合が大きい。また、東シナ海、三重県以西の太平洋南部ではモジャコと呼ばれる稚魚が養殖種苗として採捕されている。我が国のほか、韓国でも漁獲される。

漁獲の動向

我が国のブリ類（ヒラマサやカンパチも含まれるが、大部分はブリ）の漁獲量は、1950～1970年代半ばには3.8万～5.5万トンであったが、1970年代後半～1980年代には若干減少し、1990年以降は増加傾向にある。2014年漁獲量は、過去最高の12.6万トンであった。韓国の漁獲量も2008年以降大きく増加しており、2014年の漁獲量は1.1万トンであった。

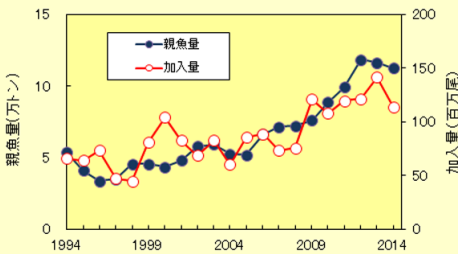
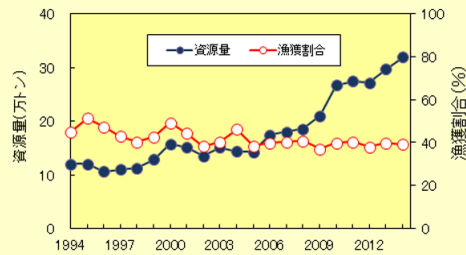
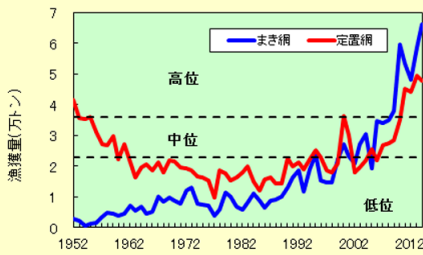
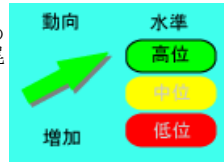


資源評価法

資源水準は、長期のデータがあり、漁獲努力量が比較的安定していると考えられる定置網の漁獲量を資源量指標値として判断した。動向は、1994～2014年の年齢別漁獲尾数に基づく、コホート解析から推定した資源量の推移から判断した。コホート解析における自然死亡係数Mは0.3とした。

資源状態

資源水準の区分は、1952年からの定置網の漁獲量の最大と最小の間を三等分してそれぞれを高位、中位、低位とした。2014年の定置網の漁獲量は4.8万トンであり、高位水準の目安になる3.6万トンを超えたことから、資源水準は高位と判断した。また、親魚量、加入尾数も2009年以降高い水準で推移しており、2014年の親魚量は11.3万トン、加入尾数は1.14千万尾であった。資源量は、2005年までは10.6万～15.7万トンで推移していたが、2006年以降増加傾向を示し、2014年は過去最高の32.0万トンであった。近年5年間（2010～2014年）の資源量の推移から動向は増加と判断した。



管理方策

資源水準・動向が高位・増加と判断されること、資源解析結果から、現状の漁獲圧で漁業を継続しても将来の資源に悪影響を及ぼす状況にないと判断できることから、現状の漁獲圧 $F_{current}$ を管理基準として2016年ABCを算定した。一方で、漁獲は0歳、1歳を中心とした未成年に大きく偏っており、未成年への漁獲圧が高いことが示されている。ブリは、漁業種類や地域によって利用している漁獲物の年齢や漁期等が異なるので、その実態を勘案したうえで、利用形態を検討する必要がある。

管理基準	Limit/Target	F値	漁獲割合 (%)	2016年ABC (千トン)
$F_{current}$	Limit	0.62	39	146
	Target	0.50	34	124

- 本系群のABC算定には規則1-3-(1)を用いた
- Limitは、管理基準の下で許容される最大レベルのF値(漁獲係数)による漁獲量
- Targetは、資源変動の可能性やデータ誤差に起因する評価の不確実性を考慮し、管理基準の下でより安定的な資源の維持が期待されるF値による漁獲量
- $F_{target} = \alpha \cdot F_{limit}$ とし、係数 α には標準値0.8を用いた
- $F_{current}$ は2009～2013年の平均のF値
- 漁獲割合は2016年の漁獲量/資源量

資源評価のまとめ

- 資源水準は高位、動向は増加
- 2014年の資源量は32.0万トン、親魚量は11.3万トン
- 2009年以降は資源量、親魚量、加入量ともに多い状態である

管理方策のまとめ

- 資源解析結果から、現状の漁獲圧で漁業を継続しても将来の資源に悪影響を及ぼす状況にないと判断できることため、 $F_{current}$ を管理基準として2016年ABCを算出した
- 海域および漁業種類毎に利用形態を検討する必要がある

執筆者: 田 永軍・亘 真吾

資源評価は毎年更新されます。